

基金情報

No. 51

平成18年4月号

発行：東日本硝子業厚生年金基金
〒130-0026 東京都墨田区両国4丁目36番6号 ガラス会館3階
Tel 03-3633-6445 FAX 03-3633-7125
ホームページ <http://www.Glskkn.Com>

平成17年度・主要事業概況

事項	3月末数	対前月増減数	事項	3月末数(累計)
事業所数(件)	248	0	年金掛金	調定額(円) 1,814,113,340 収納額(円) 1,806,129,724 収納率 99.56%
加入員数(人)	男子	5,444	33	事務費掛金調定額(円) 79,410,492
	女子	2,302	69	
	計	7,746	102	
平均標準給与月額(円)	男子	344,767	-649	資産運用
	女子	226,570	535	
	計	309,640	-902	
受給者数(人)	5,620	7	慶弔金	87件141万円
平均年金額(円)	454,369	877	保養所利用者数	3,266人
			信託資産額	352億1,812万円
			修正総合利回り	19.47%
			ベンチマーク差	2.67%

過去最高の収益率を確保!

修正総合利回り: 19.47%

平成17年度における年金資産の運用は、修正総合利回りで19.47%という過去最高の収益を確保することができました。

基金発足以来、二桁の収益率を得られたのは3回(昭和61年度:10.11%、平成11年度:13.34%、平成15年度:13.17%)あり、平成11年度の13.34%が最高でしたが、平成17年度は、これを6%強をも上回る収益実績となりました。

この結果により、年金信託資産額も352億円余に増大し、基金の責任準備金(代行部分所要額)が確保される見通しとなりました。

平成初期の低収益率が財政負担・・・!

しかし、平成4年度から10年度における収益率は、予定利率(5.5%)を大きく下回っており、その財政負担(過去勤務債務)は軽減されていません。

なお、平成11年度以降は、連続(平成12~14年度)したマイナス収益年度がありましたが、トータル的には予定利回りを超える収益率が得られています。

効率的運用への課題

平成17年度の運用結果は、大変好調でありました。この要因は、株価の高騰もありますが、代議員や理事の方々の運用方針を基に、年金資産運用委員会において常に具体的・効率的な運用のための審議を重ね、数度にわたる運用体制の見直しをしてきた結果であると思われます。

高い収益率を得られたこともその現れですが、平成17年度においては、資産全体において2.67%もの超過収益(市場指標を越える収益)が得られており、運用体制見直し効果によるものと考えられます。

しかし、個々の運用ファンドを見ますと、低迷しているファンドもあり、より効率的な運用を図るためには、それらファンドの見直しなど運用体制の早期再構築が課題といえます。

最近(平成11年度以降)の運用状況

	修正総合利回り	超過収益率	信託資産額(時価)
平成11年度末	13.34%	7.34%	334億7,663万円
平成12年度末	-9.65%	-6.30%	303億2,636万円
平成13年度末	-4.01%	-2.08%	290億4,735万円
平成14年度末	-12.37%	-2.69%	252億2,039万円
平成15年度末	13.17%	-0.90%	283億8,510万円
平成16年度末	4.19%	-0.68%	303億8,164万円
平成17年度末	19.47%	2.67%	352億1,812万円

5月の事業予定

5/29 年金資産運用委員会及び理事会の開催

【お願い】

当「基金情報」を加入員の方々が閲覧いただけるようご配慮をお願いいたします

第50回年金資産運用委員会・開催

平成18年4月24日(月)、第50回の年金資産運用委員会が開催されました。

当日の議事は、「平成18年度の運用体制について」であり、まず、大和総研から平成17年度の運用結果の分析と平成18年度における運用体制に対する意見などを聴取し、後に、運用体制のあり方について審議が行われました。

平成17年度の運用結果

平成17年度の運用は、基金全体では、政策資産配分に対して、金利上昇(債券価格下落)リスクのある国内債券から上昇期待のある国内株式にシフトした資産配分の効果が大幅な収益率の確保に寄与しました。

また、銘柄選択効果は、国内資産の不振(マイナス超過収益)を外国資産の超過収益でカバーできました。しかし、個別資産では、国内債券と国内株式において超過収益を得ることができませんでした。

国内債券においては、代替投資ファンドが一般的に低調気味で、特に、長短金利差が縮小する中、変動利付国債の低迷が目立ちました。

国内株式においては、大型・成長株優位な市場環境の中、シュローダーのアクティブファンドの低迷が全体に大きな影響を与えました。

資産別・超過収益率(%)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産合計
収益率	-2.04	45.72	8.23	28.74	19.47
ベンチマーク	-1.40	47.85	7.73	28.51	16.80
超過収益率	-0.64	-2.13	0.50	0.23	2.67

*収益率は修正総合利回りです。

*資産合計にはその他資産を含んでいます。

*資産合計欄のベンチマーク(市場指標)は複合ベンチマークです。

運用体制のあり方に対する審議概略

運用体制の検討事項としては、運用目標(期待収益率)の設定とその目標達成のための資産配分をどのようにするかです。

これにつき大和総研の意見をも踏まえてまとめられた当面の対応内容の概略は次のとおりです。

- ① 運用目標は、国(代行部分)の収益率見込み(3.2%)に上乗せ部分の予定利回り(5.5%)や運用コストを加味した収益率とする。
- ② 資産配分は、現状の資産構成やアクティブ度合いなどにて運用目標が達成されることが予想され、運用コストがかさむむやみな変更は行わない。
- ③ しかし、低迷し期待薄のファンドに関するシェア変更などにつき引き続き検討する。ただ、採用が浅く回復きざしのファンドは注視し、当面継続する。

予想されるシェア変更等

委員会の審議の中においてシェア変更等が必要とされたファンドなどは次のとおりであり、次回(5月29日)これらについて再審議の上、理事会に諮ることが予定されています。

○為替アルファ型ファンド(旧UFJ信託運用、シェア10%)

*想定変更内容:シェアダウン(J-REITの採用)

○日本株アクティブファンド(シュローダー運用、シェア6%)

*想定変更内容:シェアダウン(絶対リターンファンドの採用)

主要事項の現況 ⑤掛金の督促等状況

督促・督促(月平均)・滞納処分の状況

		平成15年度	平成16年度	平成17年12月
督 促	件数	13.5	13.0	13.0
	割合	5.13%	5.09%	5.28%
督 書 面	件数	12.4	8.7	11.4
	割合	92.0%	66.7%	88.0%
	件数	8.8	8.4	11.2
	割合	65.4%	64.7%	86.3%
架 電	件数	0.3	1.4	4.0
	割合	1.9%	10.9%	30.8%
訪 問 ・ 窓 口	件数	21.5	18.5	26.7
	割合	159.3%	142.3%	205.1%
滞 納 処 分	収 納 ・ 差 押	2	0	2
	納 付 誓 約 ・ 交 付 要 求	3	3	3
計		5	3	5

*督促の各割合は、督促件数に対する％です。

*滞納処分の件数は年間です。

掛金が納期限までに納付されないため、督促を行う件数(事業所数)は、毎月13件程度となっています。

この督促事業所に対しては、督促後、書面や電話などにて督促を行っていますが、督促は、1督促事業所に対し、毎月、1.5～2回程度に及んでいます。

また、掛金が未納となり、滞納処分にまで及ぶ件数は、年4・5件となっています。

基金用語

【 複合ベンチマーク 】

ベンチマークは、資産運用結果を評価する基準として、TOPIXなどの市場指標(インデックス)が用いられています。

複合ベンチマークは、複数の資産を組入れて運用している場合の基準値です。

この基準値は、資産構成により異なり、各資産のベンチマークを資産構成比に応じて算出した合計となります。

日本経済の中期展望(大和総研)

大和総研は日本経済の中期展望を次のとおり予想しています。

- ・2005～2009年度の日本の経済成長率(年率換算)は、名目で3.3%、実質で2.3%を予想
- ・2008年度及び2012年度の二度にわたる消費税上げを想定していることもあり、GDPデフレーター変化率は期間平均率で1.7%である。消費者物価変動率は2006年度にプラスに転化、期間平均率で2.6%を予想
- ・物価とトレードオフの関係にあり、GDPギャップの側面もある失業率は、団塊世代の過半が定年を迎える2008年度付近に4%を切り、2014年度は3%前半半まで低下

平成18年度

〔国内金利の推移予測〕

金融緩和手段を確保するためにも、早期に当座預金残高の引き上げを開始することが、見込まれる。当社想定では、2006年4月にも当座預金残高の引き下げが開始されるとみている。実際に当座預金残高が引き上げられることとなれば、短期オペ、長期国債オペの減額が必要となることから、その影響を受けるゾーンの金利上昇幅が大きくなることが予想される。オペ減額の影響は、短期金利には相対的には軽微で、超長期ゾーンにリスクプレミアムが付与されることとなる。イールド・カーブはさらにスティープ化し、10年-20年スプレッドが75bpから80bpへ拡大する場面もあろう。10年債利回りは、1.75%を中心に推移し、2%台に上昇する場面もあるのではないかと考えている。

〔国内株式の推移予想〕

事業環境の改善に伴う業績上方修正余地の拡大、投資家心理の好転、マネーフローの変化と株式需給の好転などを総合して考えると、株価ターゲットに対して、上ブレリスクが下ブレリスクを上回る状況になってきている。

〔外国為替の推移予測〕

米国経済の優位性は薄れる可能性が高い。累積的な利上げやドル高が米国経済の成長を抑制する一方、円安やユーロ安が日本や欧州の経済成長を促進する。最近、米国の価格指標が沈静化しているが、これにはドル高によるデフレ効果も寄与しているのではないかと。しばらくは米国の短期金利が他国に比べ上昇しているが、それでも米国の長期金利は相対的に上昇しないだろう。世界的に景気が上向けば、なおさら米国と他国との経済成長率格差は縮小しやすく、むしろ米国の長期金利が相対的に低下する可能性の方が高くなる。

〔外国金利の推移予想〕

米国景気は中長期的なリスク要因を内包しているが、短期的には、堅調な回復を続けるだろう。ユーロ圏も、一時的な悲観状況を脱し、緩やかな回復に向っていると見込まれる。ユーロ安を追い風に企業マインドが改善している点が大きく、設備投資の再加速につながるかが注目される。

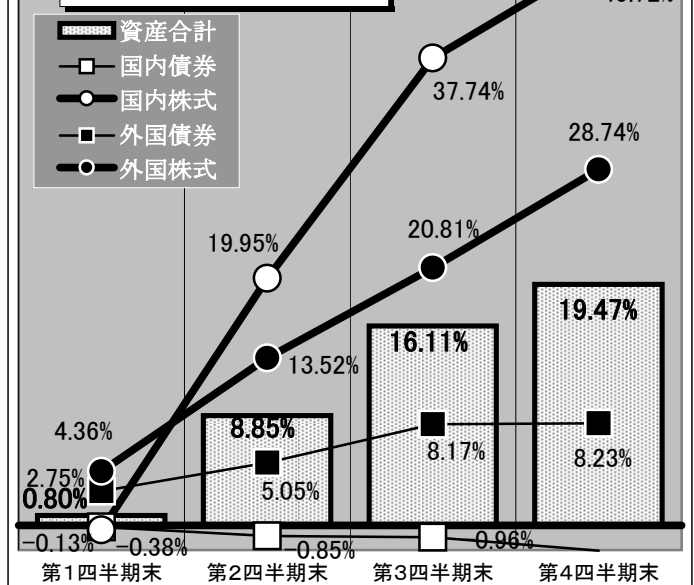
〔外国株式の推移予測〕

米国は、株価にとって最も魅力的な局面を迎えた。業績と金利という株価を決める2大ファクターの好転が明らかとなりつつある。アナリスト予想では、2006年にかけて、10%台前半の増益率が続くとの見通しになっている。さらに、物価上昇率の伸びが鈍化し始めたことから、近い将来の利上げ打ち止めも期待される。

株主還元期待という材料が一巡すると、欧州株は上昇材料が乏しくなり、調整が入りやすくなる可能性が高い。欧州経済が緩やかに回復するにつれ、長期金利が上昇し、ECBの利上げも視野に入ってくれば、株価にとって重石となる。

年金資産の運用状況・速報 <平成17年度>

資産別・修正総合利回り(通期)



設立事業所の異動(規約変更関係等)・3月処理分

異動区分	事業所名	異動内容(新)	適用年月日
所在地変更	㈱芝浦サンテ	東京都中野区	H18.2.1
事業主変更	㈱芝浦サンテ	村野 徹	H18.2.1
所在地変更	㈱セイトー	東京都港区	H18.2.14
事業主変更	㈱セイトー	小副川 俊郎	H17.6.7
事業主変更	西村ガラス㈱	西村 文雄	H18.2.19
所在地変更	㈱ケンコーオプティクス	埼玉県坂戸市	H18.3.1
事業主変更	ラボ・グラス㈱	草野 榮	H18.3.21

職員の異動

当基金の職員の退職により、平成18年4月1日下記の者を採用しました。よろしくお願いたします。

大橋 高明

基金関連・動向と状況